

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：百万円)

区分	金額	区分	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	4,753	I 流動負債	3,429
1 現金及び預金	2,346	1 買掛金	185
2 売掛金	581	2 未払金	539
3 未収金	50	3 未払法人税等	253
4 販売用不動産	484	4 未払消費税	385
5 前払費用	925	5 前受金	945
6 その他	366	6 預り金	812
7 貸倒引当金	△ 1	7 賞与引当金	259
		8 その他	46
II 固定資産	8,536	II 固定負債	7,450
1 有形固定資産	480	1 長期預り金	7,330
(1) 建物	25	2 退職給付引当金	117
(2) 構築物	40	3 その他の引当金	2
(3) 機械装置及び運搬具	1		
(4) 工具、器具及び備品	411	負債合計	10,879
(5) 土地	0	(純資産の部)	
2 無形固定資産	13	I 株主資本	2,409
(1) ソフトウェア	13	1 資本金	100
(2) その他	0	2 利益剰余金	2,309
3 投資その他の資産	8,041	(1) その他利益剰余金	2,309
(1) 前払年金費用	398	繰越利益剰余金	2,309
(2) 敷金及び保証金	7,423		
(3) 繰延税金資産	174	純資産合計	2,409
(4) その他	47		
(5) 貸倒引当金	△ 1	負債純資産合計	13,289
資産合計	13,289		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

2025年 4月 1日 から
2026年 3月 31日 まで

(単位：百万円)

区分	金額	
I 売上高		7,250
II 売上原価		5,750
売上総利益		1,499
III 販売費及び一般管理費		888
営業利益		610
IV 営業外収益		
1 雑収入	14	
2 その他	0	14
V 営業外費用		
1 雑支出	10	
2 その他	0	10
経常利益		614
VI 特別損失		
1 固定資産除却損	6	
2 事業所閉鎖損失	3	9
税引前当期純利益		604
法人税、住民税及び事業税	253	
法人税等調整額	△ 55	198
当期純利益		406

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	100	△ 16	△ 16	83	83
当期変動額					
企業結合による増加	-	1,919	1,919	1,919	1,919
当期純利益	-	406	406	406	406
当期変動額合計	-	2,326	2,326	2,326	2,326
当期末残高	100	2,309	2,309	2,409	2,409

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産……………総平均法または個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～20年
機械装置	17年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算

上の差異等を控除した額を超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) プロパティマネジメント業

主にオフィス、レジデンス、商業施設等の物件運営・管理業務を受託する業務委託契約から収益を獲得しています。業務委託契約に基づき業務を行うことにより履行義務が充足されるものとし、主に役務提供終了時に収益を認識しております。

(2) 代理人取引

当社において財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,000	—	—	4,000

(収益認識に関する注記)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。